

平成22年1月20日

奨学金返還回収状況について

1. 返還金回収状況 1
2. 返還金回収状況 2
3. 学種別延滞率（人員）
4. 新規返還者の初年度末返還率
5. リレー口座加入率
6. 3ヶ月以上延滞債権の状況
7. 機関保証加入者数・割合
8. 代位弁済状況
9. 回収委託の実施
10. 法的処理の実施
11. 中期計画・財投分科会での目標値
12. 回収率 82%（中期目標）のシミュレーション
13. 延滞額（高校・専修学校分を除く）の推計
（中期計画目標 前年比 15%以上削減）

1 返還金回収状況 1

(単位:百万円)

区 分	平成10年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
要 返 還 額 (A)	136,919	229,668	257,545	285,452	317,486	355,762
返 還 額 (B)	110,176	178,974	201,319	224,039	251,452	283,433
返 還 率 (B/A)	80.5%	77.9%	78.2%	78.5%	79.2%	79.7%
第一種奨学金	78.8%	75.1%	74.7%	74.5%	74.9%	75.2%
第二種奨学金	88.6%	85.0%	85.3%	85.5%	85.7%	85.6%
未 返 還 額 (A-B)	26,743	50,694	56,225	61,413	66,035	72,329
繰 上 返 還 額	34,196	54,795	63,477	64,396	69,178	73,268

- (注) 1 要返還額とは、当該年度中に返還すべき額で、返還期日到来分のみ。
 2 要返還額及び返還額には、繰上返還額を含まない。
 3 繰上返還額とは、返還期日未到来の割賦金のうち、返還された額。

2 返還金回収状況 2

(単位: 億円)

区 分	平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			
	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	
第一種奨学金	当年度期日到来分	1,283	1,183	92.2%	1,340	1,245	92.9%	1,395	1,301	93.2%	1,464	1,371	93.6%	1,549	1,458	94.1%
	延滞分	356	47	13.3%	395	52	13.1%	420	51	12.1%	441	55	12.6%	468	58	12.4%
	小計	1,639	1,231	75.1%	1,735	1,296	74.7%	1,815	1,351	74.5%	1,906	1,427	74.9%	2,016	1,516	75.2%
	繰上分	-	300	-	-	304	-	-	281	-	-	280	-	-	261	-
	合計	1,639	1,531	-	1,735	1,600	-	1,815	1,632	-	1,906	1,706	-	2,016	1,777	-
第二種奨学金	当年度期日到来分	588	545	92.7%	748	698	93.2%	927	866	93.5%	1,132	1,061	93.7%	1,369	1,286	93.9%
	延滞分	69	14	20.0%	93	19	20.8%	113	23	20.1%	137	27	19.7%	172	33	19.1%
	小計	658	559	85.0%	841	717	85.3%	1,039	889	85.5%	1,269	1,088	85.7%	1,541	1,319	85.6%
	繰上分	-	248	-	-	331	-	-	363	-	-	412	-	-	472	-
	合計	658	806	-	841	1,048	-	1,039	1,252	-	1,269	1,500	-	1,541	1,790	-
合 計	当年度期日到来分	1,871	1,729	92.4%	2,088	1,942	93.0%	2,322	2,167	93.3%	2,596	2,432	93.7%	2,918	2,744	94.0%
	延滞分	425	61	14.4%	487	71	14.6%	533	74	13.8%	578	82	14.2%	640	91	14.2%
	小計	2,297	1,790	77.9%	2,575	2,013	78.2%	2,855	2,240	78.5%	3,175	2,515	79.2%	3,558	2,834	79.7%
	繰上分	-	548	-	-	635	-	-	644	-	-	692	-	-	733	-
	合計	2,297	2,338	-	2,575	2,648	-	2,855	2,884	-	3,175	3,206	-	3,558	3,567	-

(注) 金額は四捨五入しているため、計欄の計数は、集計した計数と必ずしも一致しない。

3 学種別延滞率（人員）

（単位：％）

区 分	平成16年度末現在	平成17年度末現在	平成18年度末現在	平成19年度末現在	平成20年度末現在
第一種奨学金	15.2	14.9	15.0	14.6	14.1
高等学校	26.2	26.4	27.1	27.1	27.4
大 学	11.3	11.0	10.9	10.7	10.3
大 学 院	7.2	6.4	6.4	6.2	5.8
高等専門学校	11.8	11.6	11.2	11.1	10.4
専 修 学 校	16.9	16.2	15.8	14.7	14.1
第二種奨学金	12.2	11.9	11.8	11.4	11.0
高等専門学校	6.5	4.4	6.3	5.2	6.2
大 学	11.9	11.7	11.5	11.1	10.7
大 学 院	7.2	6.6	6.4	6.4	6.0
専 修 学 校	15.6	15.2	14.8	14.2	13.8
計	14.3	13.9	13.7	13.3	12.7

（注） 延滞率 = $\frac{\text{延滞者数}}{\text{延滞者数} + \text{無延滞者数}} \times 100(\%)$ で延人員に対するものである。

4 新規返還者の初年度末返還率

(単位: %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
第一種奨学金	93.8	94.5	94.3	95.8	97.6
第二種奨学金	93.0	93.4	93.4	94.0	95.7
合 計	93.4	93.8	93.7	94.7	96.3

(注) 第1期中期計画目標値: 95%以上

5 リレー口座加入率

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新規返還開始者	94.5	95.4	95.3	96.2	99.7
総 合	77.9	81.6	84.3	86.5	89.9

(注) 第1期中期計画目標値

- ・新規返還開始者 95%以上
- ・総合 80%以上

6 3ヶ月以上延滞債権の状況

(第一種)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
年度末要返還債権(a)	1,352,098	1,400,699	1,445,224	1,527,592	1,565,710
期末貸与金残高(b)	2,103,433	2,188,232	2,257,376	2,307,329	2,348,975
年度末3月以上延滞債権(c)	114,140	110,401	113,738	113,880	112,529
c/a	8.4%	7.9%	7.9%	7.5%	7.2%
c/b	5.4%	5.0%	5.0%	4.9%	4.8%

(第二種)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
年度末要返還債権(a)	904,711	1,126,779	1,405,026	1,707,806	2,048,837
期末貸与金残高(b)	1,696,242	2,063,593	2,466,898	2,893,661	3,358,211
年度末3月以上延滞債権(c)	64,605	76,008	93,654	111,375	126,024
c/a	7.1%	6.7%	6.7%	6.5%	6.2%
c/b	3.8%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%

(総合)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
年度末要返還債権(a)	2,256,810	2,527,478	2,850,250	3,235,399	3,614,547
期末貸与金残高(b)	3,799,675	4,251,825	4,724,274	5,200,989	5,707,186
年度末3月以上延滞債権(c)	178,745	186,409	207,392	225,255	238,553
c/a	7.9%	7.4%	7.3%	7.0%	6.6%
c/b	4.7%	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%

(注) 1 年度末要返還債権(a)

…年度末における返還者に係る債権(期日未到来含む)

2 期末貸与金残高(b)

…年度末要返還債権(a)に、貸与中の者に係る債権を加えたもの

3 第1期中期計画目標値(要返還債権に対する3ヶ月以上延滞債権の割合)

・第一種 8.5%以下

・第二種 8.0%以下

4 合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある

7 機関保証加入者数・割合

機関保証加入者数・割合

区分	第一種奨学金			第二種奨学金			合計		
	機関保証選択数 (件) … A	加入対象新規採用数 (件) … B	A/B (%)	機関保証選択数 (件) … A	加入対象新規採用数 (件) … B	A/B (%)	機関保証選択数 (件) … A	加入対象新規採用数 (件) … B	A/B (%)
	件	件	%	件	件	%	件	件	%
平成16年度	8,812	107,827	8.2%	20,382	213,986	9.5%	29,194	321,813	9.1%
平成17年度	17,554	114,549	15.3%	42,778	233,558	18.3%	60,332	348,107	17.3%
平成18年度	28,161	112,040	25.1%	76,580	251,003	30.5%	104,741	363,043	28.9%
平成19年度	36,305	123,128	29.5%	101,571	269,278	37.7%	137,876	392,406	35.1%
平成20年度	35,826	110,432	32.4%	121,690	306,708	39.7%	157,516	417,140	37.8%

8 代位弁済状況

代 位 弁 済 状 況

区 分	第一種奨学金		第二種奨学金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成16年度	0	0	0	0	0	0
平成17年度	1	609	2	1,510	3	2,119
平成18年度	4	1,637	7	5,818	11	7,455
平成19年度	3	1,903	21	36,004	24	37,907
平成20年度	49	43,863	219	305,607	268	349,470

9 回収委託の実施

平成17年度から債権回収の委託を試験的に実施し、順次、委託件数を拡大した。

(単位: 件、千円)

区分	実施時期	対象	委託 件数	請求金額	回収件数①	回収金額	猶予取次 ②	合計(①+②)
平成17 年度	平成17年 11月 ~平成18 年1月	・延滞2年以上3年未満で入金履歴がない者	556	201,225	273	74,706	72	345
					(49.1%)	(37.1%)	(12.9%)	(62.1%)
平成18 年度	平成18年 11月 ~平成19 年1月	・延滞1年以上2年未満で入金履歴のない者 ・延滞8年以上15年未満で入金履歴のない者 ・延滞8年以上9年未満で過去1年以上2年未満 に入金があった者 ・延滞8年以上9年未満で過去2年以上3年未満 に入金があった者及び延滞4年以上8年未満 で過去1年以内に入金がない者	4,011	3,000,231	1,172	155,323	85	1,257
					(29.2%)	(5.2%)	(2.1%)	(31.3%)
平成19 年度	平成19年 12月 ~平成20 年2月	・延滞2年以上3年未満で入金履歴のない者 ・延滞4年以上8年未満で過去1年以内に入金 のない者 ・延滞4年以上8年未満で入金履歴のない者に 対しても追加実施した。	3,026	1,436,840	445	63,657	44	489
					(14.7%)	(4.4%)	(1.5%)	(16.2%)
平成20 年度	平成20年 12月 ~平成21 年2月	・延滞1年以上2年未満で入金履歴がない者	9,011	1,472,002	4,219	350,009	104	4,323
					(46.8%)	(23.8%)	(1.2%)	(48.0%)

※ 括弧内の%は、件数ベースである。

10 法的処理の実施

- 1年以上の延滞者を対象として、法的措置を前提とした請求の手続きの徹底を図るため、平成17年度末における延滞1年以上の者14万人のうち、1年以内に入金のあった者や自己破産等の債務整理中の者を除いた約10万件を法的処理の対象とし、3年間で集中的に実施した。

(平成18年度－平成20年度実施分)

(単位:件数)

区分	支払督促申立 予告	支払督促申立	異議申立	仮宣申立	強制執行 予告	強制執行 申立	対象債権の条件
平成18年度支払督促申立予告	10,498	1,181	499	426	23	—	延滞2年以上8年未満・入金履歴なし…10,498件
平成19年度支払督促申立予告	35,165	2,857	1,407	785	23	1	①延滞2年以上8年未満・入金履歴なし…17,453件 ②延滞2年以上8年未満・1年以内入金なし…16,055件 ③延滞8年以上・入金履歴なし…1,657件
平成20年度支払督促申立予告	29,075	2,173	1,504	867	853	19	①延滞1年以上2年未満…12,429件 ②延滞8年以上…16,646件
合計	74,738	6,211	3,410	2,078	899	20	—

(注)1.平成21年3月末現在の件数である。

2.当該年度の法的処理件数には、過年度に前段階の法的処理を実施した者を含む。

■ 第2期中期計画(平成21年4月～平成26年3月)の 主な目標値(回収強化)について

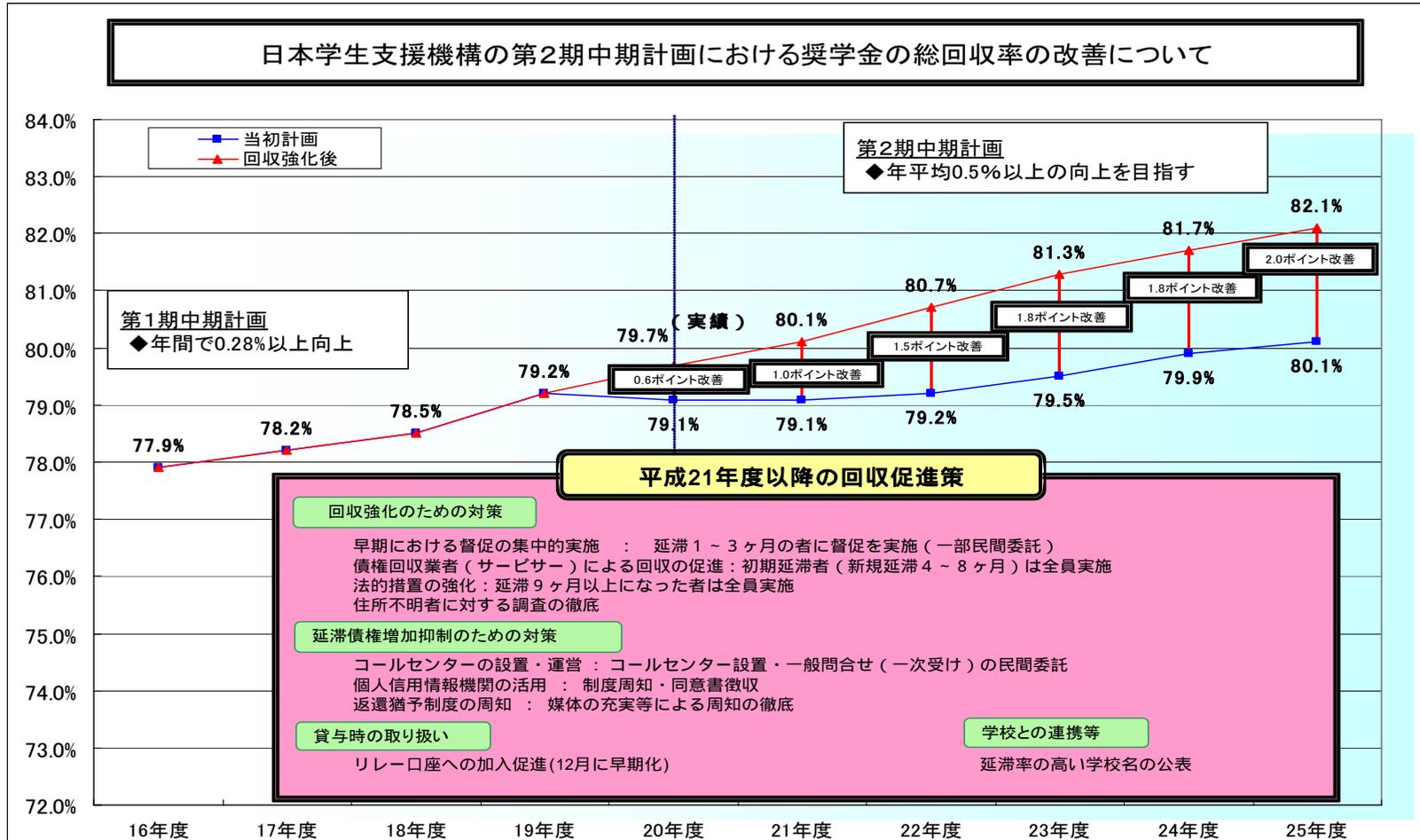
1. 回収率を中期目標期間中に82%以上を目指す

2. 大学・大学院等(高等学校・専修学校を除く)の19年度末の
3ヶ月以上の延滞額を3年で半減する事を目指す。
(前年度比15%以上の削減に努める)

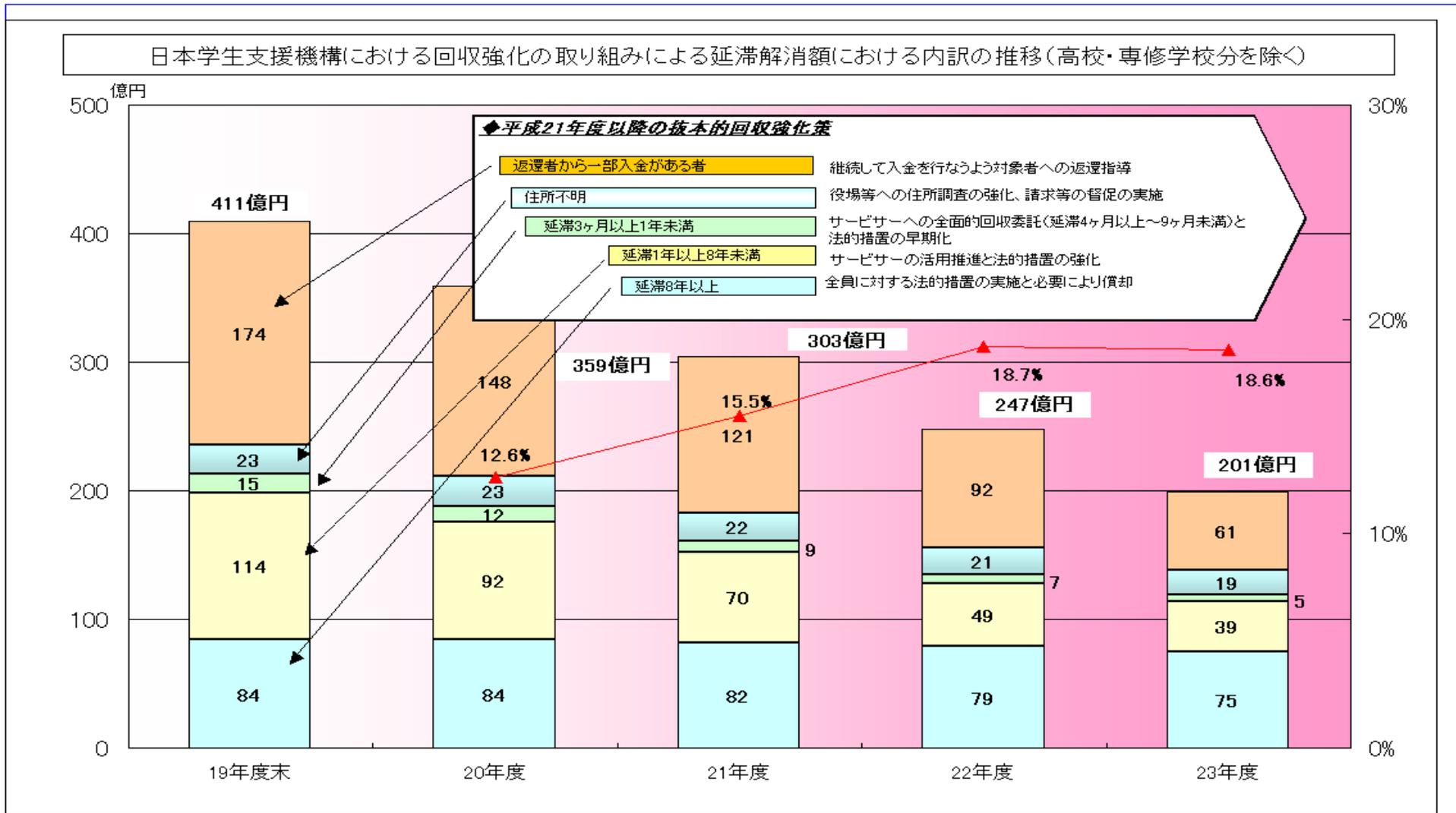
■ 財政制度等審議会(財投分科会)(平成20年10月27日) を受けての目標値の設定

○ 19年度末の3ヵ月以上延滞債権2253億円を23年度まで半減

1 2 回収率 82% (中期目標) のシミュレーション



1.3 延滞額（高校・専修学校分を除く）の推計（中期計画目標 前年比15%以上削減）



（参考）本人・連帯保証人等が自己破産や無資力等により返還能力がないと判断される場合には、「貸倒引当金」を財源として償却を行う。